

原子力災害による被災者支援施策パッケージについて

被災者の健康不安やそれに伴う生活負担に対する支援を行うため、「原子力災害による被災者支援施策パッケージ」をとりまとめたので公表する。

1 このパッケージは、

- ①子どもの元気を復活させる先進的な取組
 - ②健康不安に対して、安心を確保する取組
 - ③健康不安に伴い生じた生活上の負担への支援
- など、既存施策と新年度予算案に盛り込んだ施策を含んでいる。

2 特徴的な施策

(1) 子どもの元気復活

全天候型の運動施設などを新たに整備するほか、大型遊具などを設置し、運動不足になりがちな福島県の子どもの運動できる機会を確保。

(2) 自然体験活動

子どもが屋外でのびのびと活動できるよう、福島県内外での被災地の子どもの自然体験活動を応援。

(3) 健康管理・健康不安対策

福島県民を対象とした外部被ばく線量調査や18歳以下の甲状腺検査等を実施。さらに、福島県内外でリスクコミュニケーションの強化等を実施。

(4) 学校給食の放射性物質検査

食材は出荷段階での検査が行われていることを前提としつつ、より一層の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査を実施し、結果を公表。

(5) 母子避難者等の高速道路無料措置

福島県中通り・浜通り、宮城県丸森町から避難している母子・父子避難者を対象に、避難先と避難元のそれぞれの最寄りIC間の料金を無料措置。

(6) 借上住宅の期間延長

借上住宅（民間賃貸住宅等を活用した応急仮設住宅）の供与期間を全国で平成26年3月末まで延長するほか、さらなる延長に向けた検討を実施。

以上

本件連絡先：
復興庁
法制班 水野、金澤、景山
TEL：03-5545-7368